

# 環境経営を再構築

2006-2008年度グループ中期経営計画のもとで、環境経営も新たな中期計画に基づいてスタートを切りました。環境活動の不祥事を未然に防ぎ、神戸製鋼グループが一体となって環境経営に取り組むための新しい推進体制を再構築しました。それに伴って、今回、環境管理委員会が新設され、環境経営委員会との両輪で地に足を付けた環境経営を推進することとなりました。

今回新設された「環境管理委員会」は、社外の有識者にも参加いただき、環境管理の実行状況や環境対策と実施内容などについて検討し、取締役会に報告・提言する役割を担っています。

対策フォロー部会、環境管理部会、および環境監査部会が構成され、教育、組織・規程、設備・技術、情報公開などの特定のテーマについては、分科会を組織して効率的に運営し、管理体制を強化していきます。

現在、地域社会や行政からの信頼回復のために、社内の環境管理機能の強化や環境保全に関する設備投資などに取り組んでおります。

環境管理機能の強化としては、

- ①環境優先体制の整備
  - ②本社機能の強化
  - ③社員教育の強化
- を重点的に実施しています。

## 教育

- ①環境に特化したコンプライアンス教育の実施  
対象者=2,400名(製鉄所従業員)  
延べ時間=年6,100時間
- ②環境に関する法令、作業標準教育の実施  
対象者=2,400名(製鉄所従業員)  
延べ時間=年29,000時間
- ③公害防止教育の実施  
対象者=700名(製鉄所管理監督職)  
延べ時間=年4,200時間

## 組織・規程

- ①設備等の操業停止または運転停止権限の付与  
全社環境統括責任者は、事業所で環境関連法令等に定める規則の逸脱が発生した場合、設備等の操業停止または運転停止を命ずることができることとしました。  
事業所環境管理部門は、排出基準等の逸脱が発生した場合、設備等の操業停止または運転停止を命ずることができることとしました。
- ②環境防災部は、事業所への立ち入り調査および立ち入り測定を実施することができることとしました。
- ③環境防災部は、原則、年1回以上、事業所に対して環境監査を行わなければならないこととしました。

## 設備・技術

- ①加古川・神戸の両製鉄所では、環境の維持・向上に向け、中期経営計画で実施を検討していた環境対策工事を前倒して実施するとともに、新規投資を追加し、総額約270億円を投じます。
- ②ばい煙対策として、ボイラーの自動燃焼制御化、ボイラーおよび焼鈍炉への低NO<sub>x</sub>バーナーの導入、炉外脱硫装置の設置、焼結脱硝設備の設置などを行ない、粉じん対策として、原料ヤードへの防じんネットの設置、集塵機の増設などを行ないます。
- ③環境計測機器を増設および更新し、環境管理システムの更新も実施します。

## 情報公開

ホームページ上には、製鉄所のばい煙発生施設の法令遵守状況、降下ばいじん量などについて公開しており、皆様に広く情報を開示しています。



## グループで取り組む主な環境活動の概要

### ①あらゆる面で環境に配慮したものづくりの徹底

自主管理の徹底を図り、あらゆる面で環境負荷の低減に継続的に取り組みます。

#### 地球温暖化対策

業界ごとの自主行動計画達成に向け、省エネルギー対策を推進します。

#### 循環型社会構築

2008年度において埋め立て処分量の比率を2004年度比20%削減します。

#### 有害物質削減

グループ全体で有害化学物質の適正管理体制を確立し、VOC、アスベスト、PCB対策について重点的に取り組みます。

### ②製品・技術・サービスでの環境への貢献（エコ製品・エコビジネス）

すべての製品開発・技術開発において環境に配慮するとともに、環境調和型製品の創出等により、地球環境への負荷低減に貢献します。省エネルギー、新エネルギーに重点的に取り組むとともに、継続して既存の製品・技術等における環境面での機能強化を図ります。

### 環境・社会報告書の発行

2006年度版については、昨年度までの「環境報告書」に企業の社会的責任を意識した様々な活動の報告を加え、「環境・社会報告書」として発行しました。

また、本年5月に判明した製鉄所における「ばい煙問題」について、その経緯、対策についても記載しています。



2006年度版  
環境・社会報告書